

総 税 市 第 2 6 号  
平成 2 5 年 6 月 1 2 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

総 務 大 臣

地方税法の施行に関する取扱いについて（市町村税関係）  
の一部改正について

地方税法施行令の一部を改正する政令（平成 2 5 年政令第 1 7 3 号）及び地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成 2 5 年総務省令第 6 6 号）が平成 2 5 年 6 月 1 2 日にそれぞれ公布され、いずれも原則として平成 2 8 年 1 月 1 日から施行されることとされました。

これに伴い、地方税法の施行に関する取扱いについて（市町村税関係）（平成 2 2 年 4 月 1 日総税市第 1 6 号総務大臣通知）を下記のとおり改正しますので、貴職におかれましては、この趣旨を御理解いただき、適切に対処されるようよろしく申し上げます。また、貴都道府県内市区町村に対してもこの旨周知されるようよろしく申し上げます。

なお、本通知は地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 5 条の 4（技術的な助言）に基づくものです。

記

別添「地方税法の施行に関する取扱いについて（市町村税関係）の一部改正新旧対照表」の「改正前」欄の下線部を「改正後」欄の下線部のとおりとする。

本通知による改正は、平成 2 8 年 1 月 1 日から施行し、改正後の第 2 章 4 3 の 2 の規定は平成 2 8 年 1 0 月 1 日以後の公的年金等に係る所得に係る個人の市町村民税の特別徴収について、同章 1 7、1 7 の 2、2 4 の 2、2 6、7 2、7 9、7 9 の 2、7 9 の 3 及び 7 9 の 4 の規定は平成 2 9 年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用する。